

事業原簿

資料 5

作成:平成 28 年 11 月

<p>上位施策等の名称</p>	<p>「日本再興戦略」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂 2014(平成 26 年 6 月 24 日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂 2015(平成 27 年 6 月 30 日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂 2016(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)</p>	
<p>事業名称</p>	<p>研究開発型ベンチャー支援事業</p>	<p>PJコード:P14012 P14032</p>
<p>推進部</p>	<p>イノベーション推進部</p>	
<p>事業概要</p>	<p>本事業では、企業、大学、研究機関等が有する技術シーズの発掘から事業化までを一貫して政策的に推進し、研究開発型ベンチャーの創出、育成を図るべく、以下の取組を実施している。</p> <p><実施項目 1 起業家候補(SUI)による企業化可能性調査等の実施></p> <p>① NEDO Technology Commercialization Program 大学等の技術シーズを用いて起業を目指す研究者等の起業家候補を発掘し、ビジネスプラン作成のための研修及びピッチコンテスト実施による発表機会を提供する。(以下「TCP」という) ※TCP=NEDO Technology Commercialization Program</p> <p>② 起業家候補(スタートアップイノベーター)支援事業 研究開発型ベンチャーの起業を目指す起業家候補(SUI)の研究開発支援と事業化支援人材(元起業家やVC出身者等)によるビジネスプラン構築支援を実施する。(以下「SUI 支援事業」という) ※SUI=Startup Innovator</p> <p><実施項目 2 シード期の研究開発型ベンチャー(STS)に対する事業化支援> NEDO が認定するベンチャーキャピタル等(以下「認定 VC」という)が所定の出資を行うシード期の研究開発型ベンチャー(STS)に対し、NEDO が助成を行う。(以下「STS 支援事業」という) ※STS=Seed-stage Technology-based Startups</p> <p><実施項目 3 企業間連携スタートアップ(SCA)に対する事業化支援> 事業会社と共同研究等を実施する研究開発型ベンチャー(SCA)に対してして助成する。(以下「SCA 支援事業」という) ※SCA=Startups in Corporate Alliance</p>	

<p>事業期間・開 発費</p>	<p><年度別政府予算額></p> <table border="0"> <tr> <td>平成 26 年度当初</td> <td>研究開発型ベンチャー支援事業</td> <td>5.8 億円</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度補正</td> <td>研究開発型ベンチャー支援事業</td> <td>17.6 億円</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度補正</td> <td>研究開発型ベンチャー支援事業</td> <td>13.9 億円</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度補正</td> <td>研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション 創出支援事業(15 億円)のうち研究開発型ベンチャー支援事業</td> <td>6 億円</td> </tr> </table> <p>契約等種別:委託(SUI 事業)、助成(STS 事業、SCA 事業) 勘定区分:一般勘定</p>	平成 26 年度当初	研究開発型ベンチャー支援事業	5.8 億円	平成 26 年度補正	研究開発型ベンチャー支援事業	17.6 億円	平成 27 年度補正	研究開発型ベンチャー支援事業	13.9 億円	平成 28 年度補正	研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション 創出支援事業(15 億円)のうち研究開発型ベンチャー支援事業	6 億円
平成 26 年度当初	研究開発型ベンチャー支援事業	5.8 億円											
平成 26 年度補正	研究開発型ベンチャー支援事業	17.6 億円											
平成 27 年度補正	研究開発型ベンチャー支援事業	13.9 億円											
平成 28 年度補正	研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション 創出支援事業(15 億円)のうち研究開発型ベンチャー支援事業	6 億円											
<p>位置付け・必 要性</p>	<p>(1)根拠</p> <p>平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「日本再興戦略」においては、『大企業や研究機関に眠る技術、アイデア、資金、人材、地域に眠る事業や資源を最大限に活用し、ベンチャーや新事業を生み出す仕組みを整備する。』とされ、また『開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開・廃業率 10%台(現状約 5%)』を目標としている。また、平成 26 年 6 月 24 日に閣議決定された「日本再興戦略」改訂 2014 では、『NEDO において、技術シーズの迅速な事業化を促すため、(中略)新たなイノベーションの担い手として期待されるベンチャーや中小・中堅企業等への支援の強化等の改革を推進する。』とされており、NEDO による研究開発型ベンチャーの起業促進及び支援の強化が求められている。</p> <p>さらに平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「日本再興戦略」改訂 2016 では、『グローバル・ベンチャーが自然発生的に連続して生み出される「ベンチャー・エコシステムの構築」』の具体的施策として、『大企業とベンチャー企業との連携促進』が必要とされている。</p> <p>(2)目的</p> <p>我が国では、ベンチャーキャピタル、大企業、インキュベーター等から構築される「ベンチャー・エコシステム」が未発達であり、優れたシーズ技術から起業に結びつけ、成功まで導くまでに数多くの困難がある。また、新たな価値創造は多くの失敗の上に成り立つという社会的コンセンサスがなないことなどから起業家精神が育たず、ベンチャー企業の興隆が見られない。他方、大企業を中心に、行き過ぎた技術の自前主義・自己完結主義から脱却し、多様な外部技術を活用するオープンイノベーションの必要性が高まっており、研究開発型ベンチャー企業との連携に対する期待は大きくなっている。</p> <p>研究開発型ベンチャー企業の活性化に向けては、新事業を創出しようという起業家やシード期の研究開発型ベンチャーに対し、ハンズオンによる経営・</p>												

事業化の支援、事業資金を供給する金融機関等及び共同研究等を行う事業会社との連携支援等、その事業化支援を強化していくことが重要である。

本事業では、企業、大学、研究機関等が有する技術シーズの発掘から事業化までを一貫して政策的に推進することにより、研究開発型ベンチャーの創出、育成を図り、もって経済活性化、新規産業・雇用の創出につなげることを目的とする。

(3)目標

①アウトプット目標

SUIに対して、支援実施後に、ビジネスプラン策定等に関する習熟度や支援に関する満足度等について、アンケート調査を行い、参加者の6割以上が、参加当初に予定した習熟レベルを概ね達成し、支援内容に満足したという結果を得る。

また、研究開発型ベンチャーを支援する国内外のベンチャーキャピタルやシード・アクセラレーター等(以下「VC等」という。)と連携したシード期の研究開発型ベンチャー(Seed-stage Technology-based Startups。以下「STS」という。)への支援については、事業終了5年後に支援開始前と比較してVC等からの投資額を2倍以上とする。

加えて、事業会社と共同研究等を行う研究開発型ベンチャー(企業間連携スタートアップ(Startups in Corporate Alliance)。以下「SCA」という。)への支援については、事業終了後5年以内でのM&A等によるエグジット達成率を3割以上とする。

②アウトカム目標

本事業の取組により、我が国の企業、大学、研究機関等の優れた技術を基にした産業界をリードする研究開発型ベンチャーを創出・育成するとともに、グローバルなネットワークを持つVC等の日本での活動が強化されると共に、研究開発型ベンチャーと事業会社の連携が促進されることを目標とする。

マネジメント

(1)「制度」の枠組み

<実施項目1 起業家候補(SUI)による企業化可能性調査等の実施>

①TCP

対象者	大学等の技術シーズを用いて起業を目指す研究者等(企業・大学等の個人)
支援内容	ビジネスプランの研修・指導及び海外を含む発表機会の提供(直接的な資金支援はなし)
事業期間	1年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術(但し、原子力技術に係るものは除く)

平成 26 年度は国内版、海外版として分け、委託先による公募を実施。平成 27 年度からは、一括して公募を行い、最終報告会上位選抜者を海外派遣する方法に変更。

②SUI 支援事業

年度	平成 26 年度	平成 27 年度以降
対象者	研究開発型ベンチャーを起業しようとしている又は起業済で活動開始・資金調達を目指している個人又は 3 名までのチーム	出資を得ていない活動開始前の研究開発型ベンチャー（民間企業）
事業形態	管理法人に対する委託 ^{※1} （NEDO 負担率：委託対象費用の 100%）	委託（NEDO 負担率：委託対象費用の 100%）
費用	【活動費】1,500 万円以内/年 【労務費】650 万円以内/年 ^{※2}	原則 3,500 万円以内（労務費含む）
事業期間	2 年以内	1 年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（但し、原子力技術に係るものは除く）	

※1 支援対象者は管理法人の職員として SUI の活動を実施。（管理法人に雇用されることが条件）

※2 年間の一人当たりの上限額。最大 3 名分まで支援。

ベンチャーの経営スピードに合わせ、経営者として事業を迅速に立ち上げることを重視した支援を実施するため、平成 27 年度は管理法人を通じた支援から、SUI 自ら経営するベンチャーへの NEDO 直接委託へ変更した。

また、管理法人の役割として SUI によるベンチャー立ち上げ支援を加え、専門家等による支援体制の強化と各種雛形の整備等を合わせて実施した。

<実施項目 2 シード期の研究開発型ベンチャー（STS）に対する事業化支援>

対象者	シード期の研究開発型ベンチャー企業（STS） （認定 VC から所定の出資を得ていること又は出資意向確認書を得ること等が条件）
認定 VC	NEDO が公募により選定・認定するベンチャーキャピタル、アクセラレーター等（日本に拠点を有し、投資先にハンズオン支援を提供できること等が条件）
事業形態	助成（NEDO 負担率：助成対象経費の 85%以下）
費用	原則 7,000 万円以内/事業期間
事業期間	2 年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（但し、原子力技術に係るものは除く）

平成 28 年 4 月、追加公募により認定 VC を追加した。（12 社⇒18 社）

<実施項目 3 企業間連携スタートアップ(SCA)に対する事業化支援>

対象者	企業間連携スタートアップ (SCA)
事業形態	助成(NEDO 負担率:2/3 以下)
費用	原則 7,000 万円以内/事業期間
事業期間	1 年
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術(但し、原子力技術に係るものは除く)

助成対象となるベンチャーの条件として、事業会社との共同研究等を実施することとしている。なお審査においても「技術評価」「事業性評価」に加えて「連携内容評価」を実施する。

(2)「テーマ」の公募・審査

・ 公募説明会実績(括弧内は開催会場数)

事業名	TCP	SUI 支援事業	STS 支援事業	SCA 支援事業
平成 26 年度	14 回 (14 会場)	10 回 (8 会場)	-	-
平成 27 年度	8 回 (8 会場)	7 回 (6 会場)	7 回 (7 会場)※	-
平成 28 年度	13 回 (13 会場)	3 回 (2 会場)	11 回 (6 会場)※	11 回 (10 会場)

※平成 27 年度、平成 28 年度 STS 事業は公募を 2 回実施。

・ ニュースリリース実績

公募開始時及び交付決定等の際に、積極的にニュースリリースを発信し、制度の周知及び活用促進に取り組んでいる。

- ・「研究開発型ベンチャーの起業を後押し“メガベンチャー”を育成へ」2014.4.1
- ・「ものづくりベンチャー起業促進の強力なプログラムを開始」2015.7.25
- ・「研究開発型ベンチャーに対する新たな支援制度で 3 テーマが始動」2015.11.9
- ・「シード期の研究開発型ベンチャー支援制度で新たな 4 テーマ始動」2016.8.5
- ・「研究開発型ベンチャーを支援する新たな事業を開始へ」2016.10.3

・ 採択^{※1}実績(括弧内は応募件数)

事業名	TCP	SUI 支援事業	STS 支援事業	SCA 支援事業
平成 26 年度	39 件 ^{※2} (69 件)	14 件 (420 件)	-	-
平成 27 年度	33 件 ^{※2} (55 件)	10 件 (83 件)	19 件 ^{※3} (47 件)	-
平成 28 年度	22 件 (58 件)	審査中	13 件 ^{※3} (26 件)	公募中

※1 STS 事業は採択後に交付の条件を満たし、助成金の交付決定を行った実績

※2 TCP 事業は書面審査通過後のピッチ審査会への進出件数

※3 平成 27 年度及び平成 28 年度の STS 事業は公募を 2 回実施

・ 審査方法

TCP	書面審査通過者、二次審査(ピッチコンテスト)通過者に対して研修・メンタリング等を実施。最終審査会における上位選抜者を海外に派遣。
SUI 支援事業	外部有識者による書面審査、プレゼン審査及び NEDO によるデューデリジェンスを行い、さらに最終審査としてのプレゼン審査を経て決定。
STS 支援事業	外部有識者による書面審査及びプレゼン審査及び NEDO による面談を経て決定。
SCA 支援事業	

採択結果はホームページでテーマ名、事業者名及び SUI 支援事業では担当カタライザー名、STS 支援事業では認定 VC 名(STS)、SCA 支援事業では事業会社名をそれぞれ公表。また、委託(助成)先に対しては個別に文書にて通知。

(3) 「制度」の運営・管理

<実施項目1 起業家候補(SUI)による企業化可能性調査等の実施>

① TCP

・有望な起業家候補を発掘すべく、説明会とは別に、大学関係者から紹介うけた数多くの案件について、個別勧誘の訪問を実施。

- ・起業家候補のレベルの底上げのため、希望する申請者全員のビジネスプラン添削を実施。また書面審査及び二次審査通過者に対して、研修及びメンタリング等によるビジネスプランのブラッシュアップを支援。
- ・起業促進のため、二次審査及び最終審査を公開のピッチコンテストとして実施し、金融機関や事業会社等とのマッチング機会を提供。またグローバル化支援のため、海外のピッチコンテスト等に優秀者を派遣。
- ・書面審査を通過したユーザーアンケートによると、参加目的は「ビジネスプランのブラッシュアップ」、「起業や今後のビジネスに必要な人脈作り」及び「ビジネスプランのアピール」の3つが特に多く、参加者の満足度と合わせ、研修・メンタリングとコンテストを組み合わせた制度運営の有効性を示している。

② SUI 事業

- ・ビジネスプランと事業化への助言を行う事業カタライザー（公募により選定・委嘱）を各 SUI に担当として割り当て、NEDO 担当者とともに寄り添ったハンズオン支援と管理を実施。
- ・事業カタライザーの指導のもと、知財、法律等の専門分野における支援を行う士業等の方が中心の専門カタライザーや特定技術分野の専門家である技術カタライザーによる支援も併せて実施。
- ・経営経験の乏しい SUI をサポートするために、会社経営に関する会計・経理等の研修を実施。
- ・事業化促進のため、事業実施期間中に投資家及び事業会社等を集めたデモ・デイ等のマッチング機会を提供。
- ・事業実施期間中に事業カタライザーの要請等に応じ、外部審査委員及び NEDO により事業実施内容の審査（ステージゲート審査）を実施し、活動継続の可否を審査。（開催実績：2 回）。
- ・研究開発成果の普及を目的にニュースリリースを実施。
「スマートロック「Akerun」事業で 4.5 億円の資金調達を実現」2015.9.9
「不眠症治療用スマートフォンアプリの臨床試験を開始」2016.9.12

<実施項目 2 シード期の研究開発型ベンチャー（STS）に対する事業化支援>

- ・認定 VC より NEDO への助成金申請額に対して一定割合（15/85）以上の出資を得ることを交付条件とし、NEDO と認定 VC による協調支援体制。
- ・グローバルな展開を支援するため、認定 VC は海外（米、シンガポール）からも採択。認定 VC からは出資及び事業化に係るハンズオン支援を提供。
- ・STS と認定 VC のマッチング促進のため、NEDO へエントリーシートを提出した事業者の案件を各認定 VC へ紹介。
- ・必要に応じて、NEDO カタライザーによる助言支援を実施。

	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発成果の普及を目的にニュースリリースを実施。 ・「非アルコール性脂肪肝炎治療アプリの臨床研究開始」2016.9.30 <p><実施項目 3 企業間連携スタートアップ(SCA)に対する事業化支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業会社と SCA の共同研究等に関する契約の締結を交付条件とし、NEDO 支援を活用したオープンイノベーションの推進。 ・事業会社との協議と社内手続きに係る期間を考慮し、事業会社による SCA との「連携内容に関する同意書」提出は申請〆切後 1 か月以内及び「共同研究等に関する契約書」提出は採択決定後 1 か月以内の猶予を設定。 ・必要に応じて、NEDO カタライザーによる助言支援を実施。
成果	<p>①TCP</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度から平成 28 年度にかけて、首都 4 都県・近畿を除く地域からの応募件数は 3.5 倍に増加(平成 26 年度 8 件、平成 27 年度 16 件、平成 28 年度 28 件)。 ・平成 26 年度は 16 大学からの応募があった一方で、平成 28 年度は 27 大学へと約 1.7 倍増加(これまでに 43 大学から応募。) <p>②SUI 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度採択 SUI 支援事業向けに支援期間終了に伴い、アンケートを実施。 ・約 7 割が本事業を通じビジネスプラン策定等のスキルアップをしたと回答。また、約 7 割が事業の支援内容に満足したと回答。
評価の実績・予定	<p>平成 28 年 11 月 研究開発型ベンチャー支援制度の中間評価</p> <p>平成 31 年度中 研究開発型ベンチャー支援制度の事後評価(予定)</p>